

---

「くらしを守る」 「活力を生み出す」

# 緊急総合対策

## (第3次対策)

# 緊急総合対策の位置づけ

雇い止めの増大など雇用環境の急激な悪化

外需の縮小などによる経済・金融情勢不安

国 H20.9～12  
安心実現対策 2兆円

リーマンショック

国H20補正 + H21本予算

生活対策 6兆円  
生活防衛対策 4兆円

H21.2～

「暮らしを守る」「活力を生み出す」緊急総合対策【第1次】 521億円

県内経済・雇用情勢

県民・業界・現場の声

国 H21.4.10  
「経済危機対策」  
（「底割れ回避」「大調整」対応、  
政策総動員 15兆円）

国H21第1次補正予算

H21.6～

「暮らしを守る」「活力を生み出す」緊急総合対策【第2次】 508億円

「二番底」懸念  
雇用悪化・デフレ・円高

県内経済・雇用情勢

県民・業界・現場の声

国 H21.12.8  
「明日の安心と成長のための  
緊急経済対策」  
（「雇用」「環境」「景気」7.2兆円）

国H21第2次補正予算

今回

「暮らしを守る」「活力を生み出す」緊急総合対策【第3次】 255億円

# 基本的な考え方

—昨年9月の「リーマンショック」以降、世界の金融資本市場の危機を契機とした世界規模の景気後退は、本県の経済にも深刻な影響を及ぼした。

佐賀県は、国の「生活対策」や「生活防衛のための緊急対策」にも呼応し、金融・経済・雇用の各分野にわたる総合的な対策として、昨年1月、過去最大規模となる「『くらしを守る』『活力を生み出す』緊急総合対策」を取りまとめ、推進していくこととした。(第1次対策)

昨年4月、国は日本経済の底割れ回避と世界経済の「大調整」への対応、政策総動員による「安心と活力」の実現を目指す「経済危機対策」を打ち出した。

佐賀県は、県内の実情や県民の声を踏まえ、第1次対策に追加・補充が必要な事業について「緊急総合対策」の第2次対策としてとりまとめ、対策のさらなる推進を図ることとした。(第2次対策)

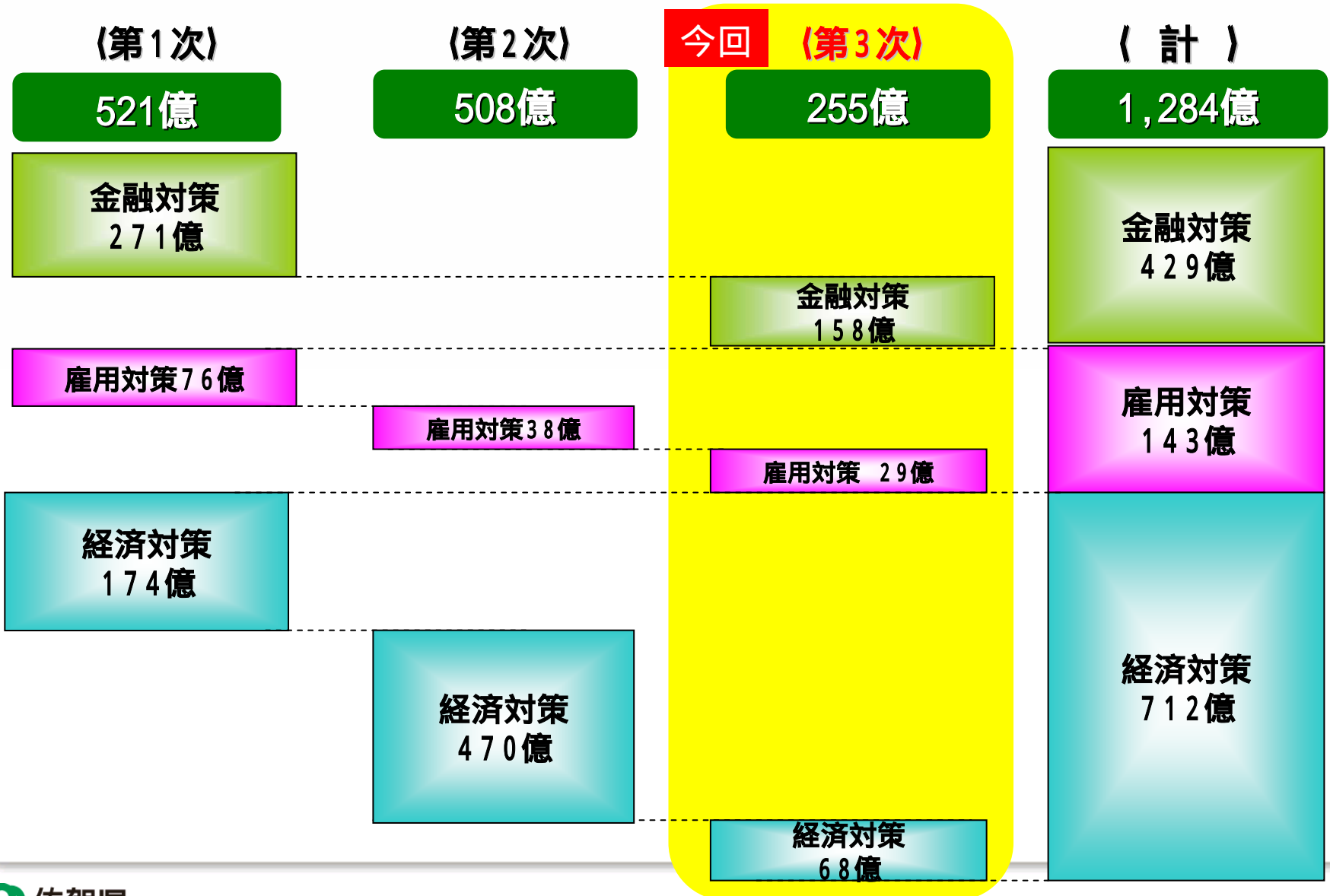
# 基本的な考え方

その後、我が国経済は持ち直してきたものの自律性に乏しく、先行きについても雇用情勢の悪化やデフレなどのリスクが存在することから、政府は昨年12月、景気が二番底に陥る懸念を払拭すべく「雇用」「環境」「景気」を柱とする「緊急経済対策」を決定し、対策実行のための第2次補正予算が先月28日に可決成立した。

県内に目を向けると、依然として雇用情勢は厳しく、生産活動に持ち直しの動きはみられるものの力強さに欠けるなど、景気回復に向けた確かな道筋は見えていない。

佐賀県は、これまで講じてきた対策の基本的な考え方である「生活や経済に関する県民生活の不安を解消するとともに、地域の利便性や成長力を高め、新しい分野での雇用を創出し、県民が安心して安全に暮らせる元気な佐賀県への回復を目指す」ため、国の対策にも呼応しつつ、引き続き、切れ目ない・たゆみない対策を講じていくこととし、この度「第3次対策」として取りまとめた。

# 緊急総合対策の全体像(規模)



# 緊急総合対策の全体像(財源)

《第1次対策》

521億

金融対策分  
271億  
(制度金融  
預託分)

雇用基金 75億

その他基金 29億

活性化交付金 59億

その他事業財源 44億

一般財源 43億

《第2次対策》

508億

雇用基金 38億

その他基金 201億

危機対策交付金 79億

公共投資交付金  
119億

その他事業財源 71億

《第3次対策》

255億

今回

金融対策分158億  
(制度金融預託等)

雇用基金 27億

その他基金 1億

きめ細かな交付金 35億

その他事業財源 13億

一般財源 21億

《全体》1,284億

金融対策分  
429億  
(制度金融預託分等)

雇用基金 140億

その他基金 231億

活性化交付金 59億

危機対策交付金 79億

公共投資交付金 119億

きめ細かな交付金 35億

その他事業財源  
128億

一般財源 64億

# 緊急総合対策(第3次対策)のポイント

## ポイント1《金融対策約158億円》

### 緊急対策融資の新規融資枠を確保

(預託額約151億円 平成22年度新規融資枠400億円)

### 創業支援貸付の要件緩和

(預託額約2.5億円 平成22年度新規融資枠6億円)

約151億円は中小企業の経営安定を図るための「緊急対策融資」の預託額

これにより、400億円の新規融資枠(22年度)を確保

このほか、創業や独立による雇用創出を促進するため、「創業支援貸付」について、自己資金要件を撤廃、保証料を補給

預託額 約2.5億円 新規融資枠 6億円

保証料率 1.12%以内 0.60%以内

# 緊急総合対策(第3次対策)のポイント

## ポイント2《雇用対策 約29億円》

地域の実情に応じた新規雇用の創出、地域人材の育成など

### 地域の実情に応じた新規雇用の創出等

(緊急雇用基金に積み増し 約27億円)

成長分野における新たな雇用機会の創出

介護、医療、環境・エネルギーなど成長分野における雇用を創出

地域人材の育成

企業等で雇用しながら、OJT(職場実習)、OFF-JT(職場外研修)により地域のニーズに応じた人材を育成

離職者等に対する生活・就労支援

住宅手当の支給、福祉事務所への就労支援員配置、市町社協への生活福祉資金相談員配置

### 職業訓練の拡充(約2億円)

離職者等の就労を支援するため、雇用の受け皿として期待

できるIT分野、介護分野等を中心に科目・内容を拡充して実施

# 緊急総合対策(第3次対策)のポイント

## ポイント3 《経済対策》

約68億円の経済対策による需要創出と佐賀県の課題解決

地上デジタル放送への円滑な移行のための対策(約18億円)

国・県・市町・CATV事業者の連携・協力による地デジ円滑移行対策の実施

複数年の実施により効果を発揮する単独事業の継続(約3億円)

イノシシの緊急一斉捕獲、侵入竹林対策、中小企業経営革新支援など

地元中小・零細事業者の受注につながるような、きめ細かなインフラ整備

(約45億円)

### 〈例〉

- ・ クリーク防災緊急応急対策(約3億)
- ・ 県立学校(高校、特別支援学校)の校舎等の補修(約2.3億)15校
- ・ 農業大学校の本館・学生寮の耐震補強、学生寮の改修(約3.4億)
- ・ 県管理道路における老朽化した橋梁の補修、耐震補強(約5億)
- ・ 港湾施設の老朽化対応、機能維持(約1.4億) 7港19地区
- ・ 交通信号機の新設(約1.7億) 30箇所

# 緊急総合対策(第3次対策)のポイント

## ポイント4

### 入札・調達における特例措置を引き続き実施

経済対策の成果を高めるため、入札事務の期間短縮や入札参加の地域要件の絞込み、最低制限価格制度への変更など、入札における特例措置を継続

物品購入や業務委託などの調達においても、離職者や障害者の雇用状況を参加条件とする入札・見積合せ等を継続

# 対策推進に当たっての留意事項

## (1) 県民による消費の拡大

市町や商工団体とも連携を図りながら、県民による消費の拡大に取り組む

## (2) 機動的な事業の見直し

国や市町との連携を密にして現場のニーズや動きを今後とも把握し、必要に応じ制度や事業を機動的に見直し、追加

## (3) 広報の徹底

国の制度や対策を含めて雇用や経済対策に関する制度や事業などが、必要な者に対して確実に届くよう、適宜・適切な広報を実施

## (4) 基金事業の前倒し

第1次～第3次対策において雇用対策又は経済対策のために積み立てた各種基金については、基金の設置期間の中で、可能な限り前倒し実施に努める



# 緊急総合対策(第3次対策)の体系別規模と予算額

(単位:百万円)

体系区分	2月補正	当初	合計	備考
1 金融対策	-	15,789	15,789	中小企業事業資金貸付金 15,635
2 雇用対策	2,697	217	2,914	緊急雇用基金への積立 2,697
3 経済対策(規模)	6,507	290	6,796	
(1)安全・安心の確保	2,384	0	2,384	クリーク防災緊急応急 対策 300 道路橋梁保全費 500
(2)産業の高度化・活性化	134	213	348	緊急一斉捕獲事業費 40
(3)地域経済基盤の強化	-	-	-	
(4)新社会資本の整備促進	1,885	-	1,885	地上デジタル放送受信 対策事業 1,769
(5)低炭素社会の推進	285	76	361	地域資源活用推進事業 113
(6)公共施設の維持・機能回復・長 寿命化	1,817	-	1,817	港湾整備費 140 県立学校校舎等補修 231
緊急総合対策(第3次対策)の規模	9,204	16,296	25,499	
基金取り崩し	-	2,368	2,368	
緊急総合対策の第3次対策の予算	9,204	18,664	27,867	

四捨五入により、合わないことがある。